

2024 年度

事業シート

事業名		当直業務				事業開始年度				1966			
上位施策事業名						担当局・部名				総務部			
根拠法令等		入間市職員当直規程				担当課・担当名				管財課 財産・庁舎担当			
事務区分		■自治事務 □法定受託事務				作成責任者				森下 康治			
実施の背景		閉庁時における市民対応を行える体制を整える必要性から、規程を定め、旧本庁舎現存時より実施してきたものである。											
目 的 (何のために)		市民サービスの一環として、閉庁日（土日祝日及び年末年始休暇）の日中における、電話及び来庁者の各種住民事務を行う。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	国内外問わず市に用事のある個人・法人全てを対象								対象者数（全住民に対する割合） 人（ % ）			
	実施方法	■直接実施											
		□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：											

事業シート

事業名		当直業務			事業開始年度		1966
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		入間市職員当直規程に従った当直従事日数		日	123/123	122/122	123/123
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	開庁日につながる対応や取次を行うこと。 開庁日でも開庁日と同様に緊急の案件に迅速に対応すること。 各種届出関係の受領や埋葬許可証の交付など、戸籍関係の業務を確実に実施すること。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		当直従事日数のうち、電話対応をはじめとした事業内容を滞りなく行えた日数。		日	123/123	122/122	123/123
					/	/	/
					/	/	/
自己評価		廃止・凍結	国・県・広域	☒ 要改善	現行通り・拡充		
評価の内容		様々な電話問い合わせの他に、緊急性のある道路陥没の対応や小動物の死骸除去など、開庁時と同様のサービスが提供できるよう関係各課へ取り継ぐことができた。また、各種届出関係の受領や埋葬許可証の交付など、戸籍関係の業務も滞りなく実施してきた。昨今では、遠方からマンホールカードを入手しに当市へ来訪する者も多く、当市のPRを担うシーンもあった。 しかしながら、職員の本来業務ではないため、業務に集中できる勤務体制やワークライフバランスの向上に則していないものである。					
課題	2023年度	市民からの問い合わせについて、各自の所属課以外の案件も扱うことがあり、対応に苦慮することがあった。急な傷病により、当日の当直担当職員が出勤が出来ず、やむを得ず管財課の職員を代理として当直勤務にあたったことがあった。					
	2024年度	市民からの問い合わせについて、各自の所属課以外の案件も扱うことがあり、対応に苦慮することがあった。					
今後の予定		関係各課と連携し、職員が各所属の業務に集中できる勤務体制の構築とワークライフバランスの向上を図るため、現在の正規職員による当直勤務体制の見直しを行うことを目標とする。ただし、勤務体制を切り替え際に市民サービスの低下を招かないこと及び費用対効果や関係機関等への影響等について、調査・研究を行っていく。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		当直業務における他市町村の予算額 ・日高市 土日祝 : 4,400円/人 年末年始 : 13,200円/人 R5決算 : 1,188,000円 ・坂戸市 土日祝 : 5,000円/人 年末年始 : 8,100~8,600円/人 R5決算 : 1,270,000円 ※当直業務について、入間市同様正職員2名体制の埼玉県内市は少数であり、大半は会計年度任用職員の採用や業務委託で対応していることを確認している。					
特記事項							